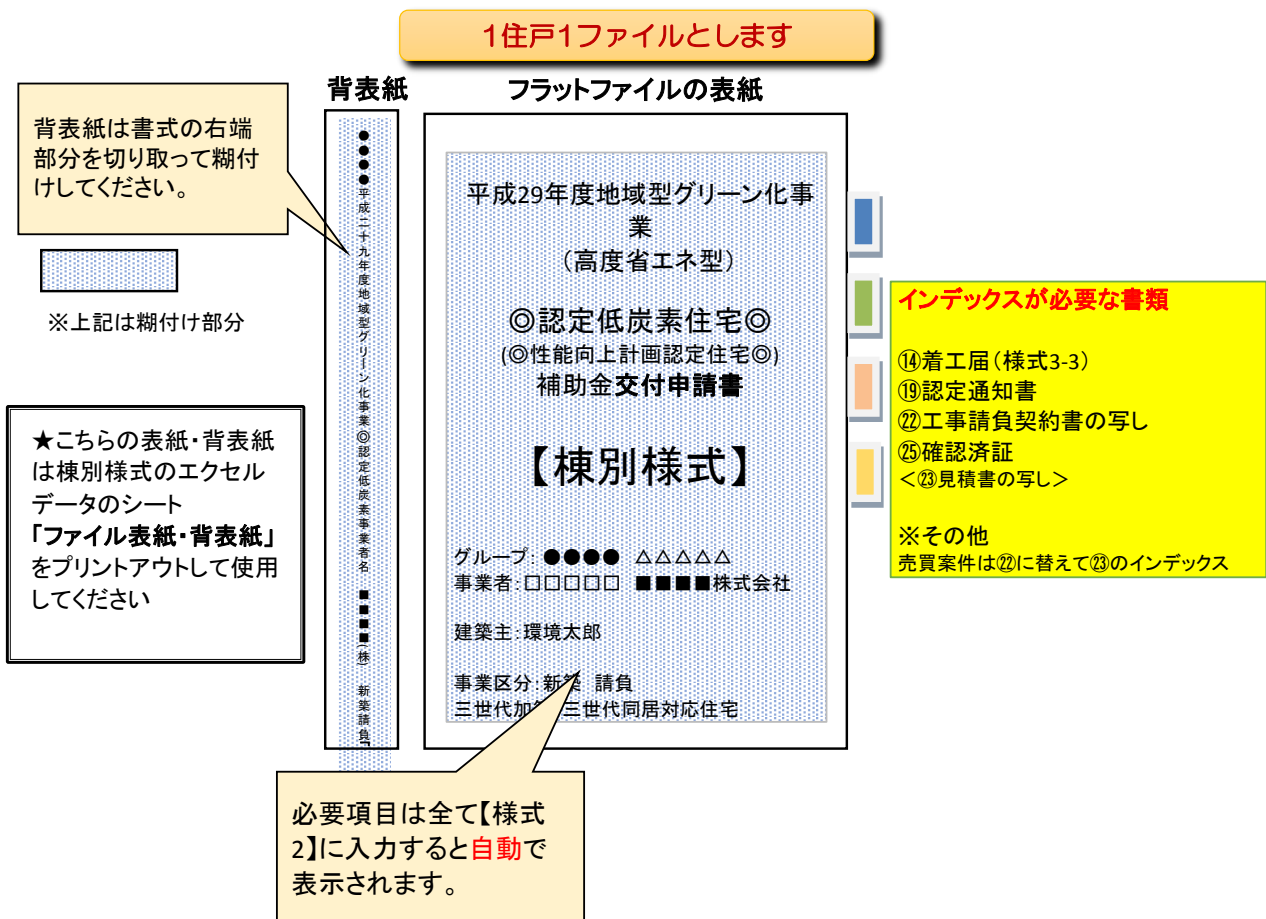


# H29年度地域型住宅グリーン化事業 高度省エネ型

## 補助金交付申請書【認定低炭素住宅/性能向上計画認定住宅・棟別様式】の作成要領

- 1) **申請者にて作成してください。但し質疑応答はグループ事務局とのみ行います。**
  - 2) 記入例を参照の上3部作成し**1部を提出**してください。残りの2部は事業者と事務局の控えとして保管下さい。グループ事務局の担当者とは、控えがあることを前提として、審査の質疑応答を行います。
- 注) 各様式の内、押印書面は必ず「原本」を添付すること。ただし同事業実施規約は写しを添付すること**
- 3) 申請図書は、A4紙製2穴 フラットファイルに綴じて提出してください。(1住戸 1ファイル)  
フラットファイルの表紙及び背表紙には本様式の「ファイル表紙・背表紙」をプリントアウトして糊付けしてください。(下図参照)
  - 4) 書類の大きさは原則としてA4とします。  
設計図書の場合、最大でもA3サイズとし、この場合はA4サイズに折ってください。  
尚、A3の図面をA4に縮小するのは避けください。
  - 5) **要求されていない書類は提出しないでください。**
  - 6) 提出書類の一覧については棟別様式エクセルデータのチェックシートを活用ください



### 平成29年度 補助金交付申請書

グループ事務局に提出する日を記入してください！

申請日	平成29年6月27日
-----	------------

地域型住宅グリーン化事業実施支援室 殿


採択を受けた「地域型住宅グリーン化事業」は、適用申請書に記載されている内容(H29グリーン化申請入力ツールで入力した内容)と必ず同内容でご記入下さい。記入した内容は棟別様式の各様式の同項目に自動表示されます。

補助対象となる住宅の要件や、採択された要件等、地域型住宅グリーン化事業に必要な事項に適合していることを確認し、補助金交付申請書及び添付書類一式が事実と相違ないことを確約採択グループ番号は採択通知書に記載の番号をご記入下さい。

採択グループ番号 (下4桁)	0123	グループ名称	環境共生住宅
申請する補助金の種類	認定低炭素住宅		

#### 1. 申請者の概要

※請負の場合は工事請負契約書と同じ代表印で押印してください

事業者番号	45678	事業者名	株式会社 ○△工務店	 (代表印)
代表者職名	代表取締役 社長	代表者名	環境太郎	
住所	東京都新宿区神楽坂2丁目16-1			

#### 2. 建築主の概要

全て表示されるよう文字サイズを調整してください

※売買の場合、氏名②に物件名を記入ください。

建築主	氏名①	株式会社○△工務店 代表取締役社長 環境太郎	フリガナ	カフシキガイシャマルサンカクゴウムテン ダイヒョウトリシマリヤクシャチヨウカン キョウダロウ
	氏名②(連名の場合) 物件名(売買の場合)	清水分譲住宅Ⅱ区画	フリガナ	シミズブンジョウジュウタク 2クカク
	現住所	東京都新宿区神楽坂3丁目21		

#### 3. 対象住宅の概要

確認申請書の延べ床面積をご記入ください  
併用住宅の場合は住宅部分の床面積をご記入ください

※工事請負契約書の建築主が連名の場合、現住所は代表する住所をご記入下さい。  
確認申請を要する建築物の場合、実績報告時に完了検査済証をご提出いただきます

事業区分	売買	用途	戸建住宅	工法	新築	地域区分	6	年間日射地域区分	A4
建設地 (地名地番)	東京都	郡市区	世田谷区	完了検査済証がない場合、実績報告時に保険証券または保険付保証明書の写しをご提出いただきます					
建築基準法における延べ床面積(m <sup>2</sup> )	145.52	一次エネルギー消費量計算結果の床面積(m <sup>2</sup> )	120.00	地上階数	2階				
確認申請手続き	確認申請を要する建築物			住宅瑕疵担保責任保険		瑕疵保険加入済または加入予定			
本事業の工期	着工日	平成29年10月2日		完了予定日	平成30年2月15日				

根切工事または基礎杭工事着手予定日を記載

請負の場合:補助対象設備が全て使用可能な状態であることが想定される日付  
建売の場合:売買契約が成立し、引渡が完了されることが想定される日付

#### 4. 認定低炭素住宅申請の場合のみ記入

低炭素認定申請の際に選択した項目 (①、②いずれか)

① 右記(8項目)より2つ以上選択	<input checked="" type="checkbox"/>	木造	<input checked="" type="checkbox"/>	節水に関する取組	<input type="checkbox"/>	雨水等の利用
	<input type="checkbox"/>	エネルギー管理に関する取組 (HEMS等)	<input type="checkbox"/>	再生可能エネルギーの発電設備及び蓄電池	<input type="checkbox"/>	ヒートアイランド対策
	<input type="checkbox"/>	劣化対策	<input type="checkbox"/>	高炉セメント等の利用		
② 別途評価認定書の写しを提出			<input type="checkbox"/>	総合的な環境性能評価等 (CASBEE等)		

様式3 (認定)

この色の記入欄は自動表示です

全て表示されるよう文字サイズを調整してください

該当する方のみ「し」チェックを記入しないと金額を記入できません

補助金交付申請額の算定

グループ番号	0123	グループ名称	環境共生住宅	建築主氏名	株式会社〇△工務店 代表取締役社長 環境太郎
事業者番号	45678	事業者名	株式会社 〇△工務店		清水分譲住宅Ⅱ区画

添付した工事請負契約書の金額(税抜)を記入のこと

1) 請負 または 建売 を選択してください

(税抜・単位：円)

<input type="checkbox"/> 請負	事業者との工事請負契約金額 (税抜)			
<input checked="" type="checkbox"/> 建売	土地の金額	18,000,000 円	建物の販売予定金額(税抜)	14,000,000 円

※請負の場合、補助金額を請負金額と相殺することや支払代金から差引くことは不可です。後日補助金受領後に支払の処理として下さい

※建売の場合、販売価格を補助金額を相殺した価格とすることや支払代金から差引くことは不可です。後日補助金受領後に支払の処理として下さい。また土地と建物の内訳が確認できる明細書を添付してください。

予定販売価格を土地と建物に分解します

2) 補助対象工事費 (建設に要する費用の1/10)

(税抜・単位：円)

補助対象工事費	契約金額 (販売予定金額) から除く項目 (契約金額に含む場合は見積書に項目・金額を明記すること)		契約金額に含む/含まない	金額
	1	太陽光発電設備工事		含まない
2	アンテナ・分離して購入可能なもの(カーテン、ブラインド、家具等)		含まない	
3	インナーガレージ・店舗部分等		含む	1,400,000
4	地盤改良工事	補助金交付申請手続きマニュアル11頁 表1-1・補助対象外費用を参照	含む	300,000
5	解体工事		含まない	
6	屋外付帯設備、浄化槽		含まない	
7	屋外給排水工事、屋外ガス設備工事		含まない	
8	幹線引込み工事		含む	250,000
9	外構工事、ウッドデッキ等		含む	550,000
10	設計料、工事監理費	国庫を原資とする事業以外の補助事業について記載	含まない	
11	各種申請費、保険費、調査費		含む	200,000
12	その他 (〇〇県 HEMS補助事業)			100,000
補助対象外工事費の合計				2,800,000
補助対象工事費合計				11,200,000
建設費			(a)	11,200 千円
(a) × 1/10			(b)	1,120 千円

行が足りない場合は項目を併記し金額を合計してください。

項目名称は見積項目と整合がとれるようにしてください。

面積按分でも可：  
契約金額×(車庫面積÷延床面積)  
※計算式を見積書に記入のこと

プルダウンより金額を選択。加算を適用しない場合は必ず 0 を選んでください。  
(e + f + h) > (b) の場合は加算の要件を満たしません。  
(e + f + h) ≤ (b) となるよう加算の有無・金額を判断して下さい。

3) 地域材加算

※加算を適用しない場合は適用額のプルダウンから 0 を選んでください。

地域材加算額	[適用額 100,000 円]	(e)	100 千円
--------	-----------------	-----	--------

4) 三世代加算

※加算を適用しない場合は適用額のプルダウンから 0 を選んでください。

三世代同居対応住宅加算額	[適用額 0 円]	(f)	0 千円
--------------	-----------	-----	------

5) 補助金交付申請額

補助金交付申請額	(b)、1,000千円の低い方の金額	加算額を除いた補助申請額 (h)	1,000 千円
		加算額合計 (e + f)	100 千円
		上記の合計 (e + f + h)	1,100 千円

(e + f + h) > (b) の場合は加算の要件を満たしません。  
(e + f + h) ≤ (b) となるよう加算の有無・金額を判断して下さい。

## 平成29年度工事着工届

対象住宅について、下記のとおり着工しましたので報告いたします。

・対象住宅の建築主

建築主氏名	株式会社〇△工務店 代表取締役社長 環境太郎	清水分譲住宅Ⅱ区画	グループ番号	0123
-------	------------------------	-----------	--------	------

・工事着工日等

工事着工日	平成	29	年	9	月	21	日	/
工事完了予定日	平成	30	年	1	月	15	日	

着工等写真 (写真は(a),(b)共に必要です)

<p>(a) 採択日以降の 更地の写真</p> <p>採択日前に着工して いないことを証明</p>	<p style="text-align: center;">(写真データ貼付)</p> <p>・写真には、日付、工事名等を明記したボードを入れる等、撮影日が判るようにしてください。</p> <div style="border: 1px solid green; background-color: #d0e0d0; padding: 5px; margin: 10px auto; width: 80%;"> <p>交付審査完了時にエクセルデータを提出していただきま す。本様式に画像添付を忘れないようにしてください。</p> </div>
<p>(b) 着工済みの写真</p>	<p style="text-align: center;">(写真データ貼付)</p> <p>・写真には、日付、工事名等を明記したボードを入れる等、撮影日が判るようにしてください。</p> <p style="text-align: center;">&lt;売買の場合、年度内(平成30年3月30日)に着工していることを証明&gt;</p>

地域材使用に関する共通ルール、具体的取り組み内容が確認できるよう、使用部位、使用量、使用割合を記入

- ・グループを通して、同じ形式でまとめてください。
- ・グループ内で、対象としている部位に違いがないか確認してください。

様式4(省エネ)

共通ルールや対象部位の集計方法に応じて部位名を修正してください。

- ・「梁」と「桁」を → 「梁・桁」に修正
- ・「柱」と「土台」だけに修正等

## 地域材使用量計画表 記入例 1

代表取締役社長 環境太郎		清水分譲住宅Ⅱ区画		0122			
使用部位	材積 (注4.5.6.7)	対象部位毎の使用量の合計(A)			左欄のうち「地域材」に該当する使用量		
		単位	使用量	単位	使用量	単位	使用量
柱		m3	382	m3	312		
梁・桁		m3	657	m3	342		
土台		m3	124	m3	000		
仕上材		m2	163	m2	654		
合計		m3		m3			
対象木材の使用割合 (B/A×100)		%		%			
仕上材		m2		m2	1234		
合計		m2		m2	1234		
対象木材の使用割合 (B/A×100)		%		%			

**共通ルールの内容**  
主要構造材(柱、梁桁、土台)の過半にグループ指定の地域材を使用し、柱は4寸角以上の材を使用する。

共通ルールに応じて単位を記入

共通ルールを必ず記入のこと

主要構造材(柱、梁、桁、土台)の過半に地域材を使用

### 記入例 2

**共通ルールの内容**  
仕上材に地域材を10m<sup>2</sup>以上使用する。

仕上材に地機材を10m<sup>2</sup>以上使用

共通ルールに応じて単位を記入

(注1) 地域材使用に関する共通ルールを満たしていることが確認できるよう記入し、グループを通して(使用部位は、共通ルールに合わせて修正、追記してください。)

(注2) 共通ルールで、主要構造材や羽柄材等、部位毎に「使用割合」や「使用量」を定めている場合はし記入してください。

(注3) 地域材利用に関する掛かり増し費用に対する補助の加算を受ける場合は、主要構造材(柱・梁・桁・土台)の過半に地域材を使用する必要があります。

(注4) 工法に応じた部位名を記載してください。在来工法の主要構造材(柱・梁・桁・土台)を他の工法で読み替える場合は、丸太組工法については、「使用する木材全量」で読み替え、2×4工法については、下表のとおり読み替えることとします。

在来工法	柱	梁	桁	土台
				土台 ※2

※2 大引は含まれません。

記入してください。

定めている場合は、(A)欄には対象部位の木材の全使用量を、(B)欄には(A)欄のうち「地域材」に該当する木材の使用量を記入してください。

(注7) 共通ルールで「0m<sup>3</sup>以上使用する」等、使用量を定めている場合は、(A)欄は空欄とし、(B)欄に「地域材」に該当する木材の使用量を記入してください。

(注8) 共通ルールに応じて「単位」欄に、「m<sup>3</sup>」「m<sup>2</sup>」「枚」等の単位を記入してください。

在来工法等

1枚に記載できない場合は、この様式を複数枚作成ください。

地域材使用に関する共通ルール、具体的取り組み内容が確認できるよう、使用部位、使用量、使用割合を記入

様式4(省エネ)

- グループを通して、同じ形式でまとめてください。
- グループ内で、対象としている部位に違いがないか確認してください。

### 地域材使用量計画表

記入例 3

・対象住宅の建築主

建築主氏名	株式会社〇△工務店 代表取締役社長 環境太郎	清水分譲住宅Ⅱ
-------	------------------------	---------

共通ルールの内容

母屋、棟木、垂木、間柱の全てに地域材を使用する。

・地域材を利用する部材の使用量計画表 (注1,2,3)

共通ルールで定めた使用部位 (注3)	材積 (注4.5.6.7)								共通ルールで定めた使用割合、使用量	
	対象部位毎の使用量の合計(A)				左欄のうち「地域材」に該当する使用量(B)					
				単位				単位		
母屋	0	8	2	m3	0	8	2	m3		
棟木	0	2	8	m3	0	2	8	m3		
垂木	1	2	4	m3	1	2	4	m3		
間柱	1	4	8	m3	1	4	8	m3		
合計	3	8	2	m3	3	8	2	m3		
対象木材の使用割合 (B/A×100)					1	0	0	%	母屋、棟木、垂木、間柱の全てに地域材を使用	
合計										
対象木材の使用割合 (B/A×100)								%		
構造材(柱・梁・桁・土台)					1	0	6	7	m3	
2次部材 (母屋・棟木・大引・束)					4	3	5	m3		
羽柄材(根太・垂木)					0	5	0	m3		
仕上材(床材)					0	7	2	m3		
合計					1	6	2	4	m3	延べ床面積 123.32㎡ 123.32㎡×0.12㎡/㎡=14.79㎡<16.24㎡ ∴OK
対象木材の使用割合 (B/A×100)								%		

記入例 4

共通ルールの内容

延べ床面積1㎡あたり0.12㎡以上の地域材を使用する。

共通ルールの適格が確認できる計算式を記入

(注1) 地域材使用に関する共通ルールを満たす(使用部位は、共通ルールに合わせて修正)

共通ルールでは部位を指定していないが、対象とした部位を記入

のような形式でまとめてください。

(注2) 共通ルールで、主要構造材や羽柄材等

共通ルールの内容に合うよう集計し

(注3) 地域材利用に関する掛かり増し費用に対する補助の加算を受ける場合は、主要構造材(柱・梁・桁・土台)の過半に地域材を使用する必要があります。

(注4) 工法に応じた部位名を記載してください。在来工法の主要構造材(柱・梁・桁・土台)を他の工法で読み替える場合は、丸太組工法については、「使用する木材全量」で読み替え、2×4工法については、下表のとおり読み替えることとします。

在来工法	柱	梁	桁	土台
2×4工法	縦枠、上下枠	床根太、端根太 ※1	頭つなぎ	土台 ※2

※1 1階(最下階)床は含まれません。

※2 大引は含まれません。

(注5) 木材の使用量は、小数点以下第3位切り捨てとし、使用割合は小数点以下切り捨てとして記入してください。

(注6) 共通ルールで「全てに使用する」「過半に使用する」「〇〇%以上使用する」等、**使用割合を定めている場合は**、(A)欄には対象部位の木材の全使用量を、(B)欄には「地域材」に該当する木材の使用量を記入してください。

(注7) 共通ルールで「〇m3以上使用する」等、**使用量を定めている場合は**、(A)欄は空欄とし、(B)欄に「地域材」に該当する木材の使用量を記入してください。

(注8) 共通ルールに応じて「単位」欄に、「m3」「m2」「枚」等の単位を記入してください。

在来工法等



地域材使用に関する共通ルールの、具体的取り組み内容が確認できるように、使用部位、使用量、使用割合を記入

様式4(省エネ)

- グループを通して、同じ形式でまとめてください。
- グループ内で、対象としている部位に違いがないか確認してください。

## 地域材使用量計画表

・対象住宅の建築主

建築主氏名	株式会社〇△工務店 代表取締役社長 環境太郎	清水分譲住宅Ⅱ区画	グループ番号	0122
-------	------------------------	-----------	--------	------

・地域材を利用する部材の使用量計画表 (注1,2,3)

共通ルールで定めた使用部位 (注3)	材積 (注4,5,6,7)				左欄のうち「地域材」に該当する使用量 (B)				単位
	対象部位毎の使用量の合計 (A)				左欄のうち「地域材」に該当する使用量 (B)				
柱	3	8	2	m3	3	8	2	m3	杉を100%使用
梁・桁	6	5	7	m3	3	4	2	m3	$3.42/6.57=52\% \geq 50\%$
土台	1	2	4	m3	1	2	4	m3	
合計	1	1	6	3	8	4	8	m3	
対象木材の使用割合 (B/A×100)					7	2	%	柱・梁・桁・土台の70%に地域材を使用	
全体の共通ルールはこの欄に記入									
合計									
対象木材の使用割合 (B/A×100)									%
下地材 (間柱・内部胴縁・天井野縁)					2	3	8	m3	
仕上材(カウンター材)					1		ヶ所		仕上材は1ヶ所以上(床材、壁材、カウンター材等)
共通ルールで定めた部位の中で、対象とした内容を記入									
合計									
対象木材の使用割合 (B/A×100)									%

記入例 5

共通ルールの内容

柱には杉の地域材を100%使用し、梁、桁には地域材を50%以上、土台と合わせて全体で70%以上の地域

部位ごとの共通ルールは、この欄に記載し共通ルールを確認する計算式を記入

記入例 6

共通ルールの内容

下地材は間柱、内部胴縁、天井野縁に使用し、仕上材は1ヶ所以上(床材・壁材・カウンター材等)に使用する。

対象とするものに共通ルールを記入

- (注1) 地域材使用に関する共通ルールを満たしていることが確認できるように記入し、グループを通して、同じような形式でまとめてください。(使用部位は、共通ルールに合わせて修正、追記してください。)
- (注2) 共通ルールで、主要構造材や羽柄材等、部位毎に「使用割合」や「使用量」を定めている場合は、共通ルールの内容に合うよう集計し記入してください。
- (注3) 地域材利用に関する掛かり増し費用に対する補助の加算を受ける場合は、主要構造材(柱・梁・桁・土台)の過半に地域材を使用する必要があります。
- (注4) 工法に応じた部位名を記載してください。在来工法の主要構造材(柱・梁・桁・土台)を他の工法で読み替える場合は、丸太組工法については、「使用する木材全量」で読み替え、2×4工法については、下表のとおり読み替えることとします。

在来工法	柱	梁	桁	土台
2×4工法	縦椽、上下椽	床根太、端根太 ※1	頭つなぎ	土台 ※2

※1 1階(最下階)床は含まれません。

※2 大引は含まれません。

- (注5) 木材の使用量は、小数点以下第3位切り捨てとし、使用割合は小数点以下切り捨てとして記入してください。
- (注6) 共通ルールで「全てに使用する」「過半に使用する」「〇〇%以上使用する」等、**使用割合を定めている場合は**、(A)欄には対象部位の木材の全使用量を、(B)欄には(A)欄のうち「地域材」に該当する木材の使用量を記入してください。
- (注7) 共通ルールで「〇m3以上使用する」等、**使用量を定めている場合は**、(A)欄は空欄とし、(B)欄に「地域材」に該当する木材の使用量を記入してください。
- (注8) 共通ルールに応じて「単位」欄に、「m3」「m2」「枚」等の**単位を記入**してください。

在来工法等

地域材使用に関する共通ルールの、具体的取り組み内容が確認できるよう、使用部位、使用量、使用割合を記入

様式4(省エネ)

- ・グループを通して、同じ形式でまとめてください。
- ・グループ内で、対象としている部位に違いがないか確認してください。

## 地域材使用量計画表

記入例 7

・対象住宅の建築主

建築主氏名	株式会社〇△工務店 代表取締役社長 環境太郎	清水分譲住
-------	------------------------	-------

共通ルールの内容

主要構造材(柱・梁・桁・土台)の50%以上に地域材を使用する。主要構造材と合わせて構造材全体で80%以上に地域材を使用する。

・地域材を利用する部材の使用量計画表(注1,2,3)

共通ルールで定めた使用部位(注3)	材積(注4.5.6.7)								共通ルールで定めた使用割合、使用量
	対象部位毎の使用量の合計(A)				左欄のうち「地域材」に該当する使用量(B)				
	単位	単位	単位	単位	単位	単位	単位	単位	単位
柱	3	8	2	m3	3	8	2	m3	
梁・桁	6	5	7	m3	3	4	2	m3	
土台	1	2	4	m3	1	2	4	m3	
合計	1	1	6	3	m3	8	4	8	m3
対象木材の使用割合(B/A×100)									
主要構造材(柱・梁・桁・土台)	1	1	6	3	m3	8	4	8	m3
2次部材(母屋・棟木・大引・束)	6	3	5	m3	6	3	5	m3	
2次部材(間柱・筋交等)	2	8	3	m3	2	8	3	m3	
合計	2	0	8	1	m3	1	7	6	6
対象木材の使用割合(B/A×100)									
									8
									4
									%
合計									%
対象木材の使用割合(B/A×100)									

前段の共通ルールを記入

主要構造材(柱・梁・桁・土台)の50%以上に地域材を使用する。

共通ルールに応じて集計し、使用割合も算定

主要構造材とあわせて、構造材全体で80%以上に地域材を使用する。

後段の共通ルールを記入

(注1) 地域材使用に関する共通ルールを満たしていることが確認できるよう記入し、グループを通して、同じような形式でまとめてください。(使用部位は、共通ルールに合わせて修正、追記してください。)

(注2) 共通ルールで、主要構造材や羽柄材等、部位毎に「使用割合」や「使用量」を定めている場合は、共通ルールの内容に合うよう集計し記入してください。

(注3) 地域材利用に関する掛かり増し費用に対する補助の加算を受ける場合は、主要構造材(柱・梁・桁・土台)の過半に地域材を使用する必要があります。

(注4) 工法に応じた部位名を記載してください。在来工法の主要構造材(柱・梁・桁・土台)を他の工法で読み替える場合は、丸太組工法については、「使用する木材全量」で読み替え、2×4工法については、下表のとおり読み替えることとします。

在来工法	柱	梁	桁	土台
2×4工法	縦枿、上下枿	床根太、端根太 ※1	頭つなぎ	土台 ※2

※1 1階(最下階)床は含まれません。

※2 大引は含まれません。

(注5) 木材の使用量は、小数点以下第3位切り捨てとし、使用割合は小数点以下切り捨てとして記入してください。

(注6) 共通ルールで「全てに使用する」「過半に使用する」「〇〇%以上使用する」等、**使用割合を定めている場合は**、(A)欄には対象部位の木材の全使用量を、(B)欄には(A)欄のうち「地域材」に該当する木材の使用量を記入してください。

(注7) 共通ルールで「〇m3以上使用する」等、**使用量を定めている場合は**、(A)欄は空欄とし、(B)欄に「地域材」に該当する木材の使用量を記入してください。

(注8) 共通ルールに応じて「単位」欄に、「m3」「m2」「枚」等の**単位を記入**してください。

在来工法等



事業者名を記入する際によくある間違い。

- ・「株式会社」の記入漏れ ・前(株)、後(株)の誤記
- ・名称の誤記「木材」と「材木」 ・新字と旧字の使い分け「斎」と「齋」、「桜」と「櫻」など
- ・構成員外の事業者→構成員追加の計画変更の手続きが必要。この場合、交付決定が保留されます。

様式5(省エネ)

適用申請書(様式2-2・I~IV)の「構成員番号」の番号を記入

追加の事業者は、計画変更申請書の追加構成員リストの「NO.」を記入

## 地域材供給体制計画表

役社長 環境太郎	清水分譲住宅Ⅱ区画	グループ番号	0123
----------	-----------	--------	------

・対象住宅における地域材供給体制計画表

事業者の追加や、事業者名の変更に関する計画変更を行った場合は、最後に**計画変更を行った時期(回数)**を記入

I. 原木供給		No.	変更	事業者名	事業者名
a	I- 1			〇〇県森林組合	
	I- 4			◇◇林業	
	I- 2	1		□□県森林組合	
	I-				
b	〇	海外事業者	構成員ではない		
		その他(理由)			
II. 製材・集成材製造・合板製造		No.	変更	事業者名	事業者名
a	II- 1			有限会社△△製	
	II- 2	1		◎◎グルーラム	
	II- 4			株式会社■■木	
	II-				
b	〇	海外事業者	構成員ではない海外の製材等事業者から供給。(グループの取り組みとして認められている場合に限る。)		
		その他(理由)			

「海外事業者」欄に〇を付けることができるグループは、次の全てに該当する場合は該当

- 1-適用申請書(様式2-1)の地域材の産地に「国外」の記載がある場合。
- 2-適用申請書(様式2-2)の業種区分I~IVの上部の欄に、構成員を含まない理由が記載されている場合。

この欄に記載する事業者は、グループに登録されている構成員で、地域材を扱う事業者のみ記入

III. 建材(木材)流通 (VII. 木材を扱わない流通)		No.	変更	事業者名	事業者名
a	III- 1				
	III-				
	III-				
	III-				
b	〇	流通事業者なし	流通事業者を介さず地域材を調達。		
		商流	伝票のみを扱う <b>構成員ではない中間流通事業者</b> (木材の加工・梱包等には関与しない流通事業者)を含む。		
		その他(理由)			

※ 地域材の供給に、**構成員登録を行っている中間流通事業者**を含む場合は、「a欄」の事業者名の後に「(商流)」と記入してください。

「b」欄は、構成員を含まず地域材を供給する場合は「〇」を記入

「商流」の注意事項

IV. プレカット		No.	変更	事業者名	事業者名
a	IV- 3			□□プレカット株式会社(賃加工等)	
b	〇	賃挽き・賃加工	賃挽き・賃加工であるため <b>構成員ではないプレカット事業者</b> で行う。		

※ 地域材の供給に、**構成員登録を行っている賃挽き・賃加工を行うプレカット事業者**を含む場合は、「a欄」の事業者名の後に「(賃加工等)」と記入してください。

賃挽き・賃加工を行う構成員のプレカット事業者を含む場合は、事業者名の後に「賃加工等」と記入

「賃挽き・賃加工」の注意事項

### 制計画表」の記載に関する注意事項

1. 事業者名を「a欄」に記入してください。
2. 「b」欄の**構成員番号**を記入してください。その後、**計画変更で名称の変更**を行った構成員の場合は、変更の手続きを行った**計画変更の時期(回数)**を「変更」欄に記入してください。
3. **計画変更で追加した構成員**の場合は、**計画変更時に提出した「グループ構成員の追加申請」の「No.」を上記の「No.」欄に記入し**、追加の手続きを行った**計画変更の時期(回数)**(追加後に名称を変更した場合は、その手続きを行った**計画変更の時期(回数)**)を「変更」欄に記入してください。
4. 一部の業種において**構成員を含まず地域材を供給**する場合は、その理由を「b欄」から選択し該当する事項に「〇」を記入してください。例に無い場合は「その他」を選択し、構成員を含まない理由を記載してください。

グループが採択された認証制度のうち、「地域材」として供給する認証制度において必要かつ有効な登録・認定を受けた事業者による供給がなされていない等、認証制度の要求事項を満たしていない場合は、補助金交付の対象とはなりません。認証制度の要求事項については事前に十分ご確認いただいたうえで、事業者を選定してください。

### 要件への適合確認書

採択された共通ルール（具体的取組内容）は必須条件です。具体的取組内容は全て記入し、対象住宅がこれらの内容に適合していることを確認してください。

・対象住宅の建築主

建築主氏名	株式会社〇△工務店 代表取締役社長 環境太郎	清水分譲住宅
-------	------------------------	--------

・採択された要件の確認(1)～【地域材】

使用する地域材に関する事項(必須)	対象となる地域材の名称	地域材の	適用申請書様式2-1A欄でチェックした内容、又は記載した地域材の名称、産地を正確に記入	国内・国外		
※適用申請書 様式2-1のA欄に記載の地域材の名称、産地、認証制度等の名称のうち <b>使用する(予定の)地域材</b> を記入してください。	<input type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する	全国	① 都道府県の産地認証制度等によるもの ② 民間の第三者機関による認証制度 ③ 林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン」	③	国内	
	<input type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する	国外		③	国外	
	<input type="checkbox"/> PEFC認証制度を利用する	国外		②	国外	
	<input checked="" type="checkbox"/> SGEC認証制度を利用する	全国		②	国内	
	<input checked="" type="checkbox"/> FSC認証制度を利用する	全国		②	国内	
	<input type="checkbox"/> FIPC認証制度を利用する	全国		②	国内	
	<input checked="" type="checkbox"/> 〇〇県産材スギ	全国		〇〇県木材認定制度	①	国内
	<input checked="" type="checkbox"/> 〇〇県産材スギ及びヒノキ	全国		△△県産材証明制度	①	国内

・採択された要件の確認(2)～【グループの共通ルール】

地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み										
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与	<p>①地域材利用に関する共通ルール(必須)</p> <p>主要構造材(柱、梁、桁、土台)の過半にグループ指定の地域材を使用し、柱は4寸角以上の材を使用する</p>									
※適用申請書 様式3-3の「4.地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み」欄に記載の共通ルールを記入してください。	<p>②地域材利用の1棟当たりの割合(必須)</p> <p>□ 50%未満    <input checked="" type="checkbox"/> 50%以上    □ 80%以上</p>									
	<p>③標準的な地域材の使用部位(必須)</p> <table border="1"> <tr> <td>主要構造材</td> <td>土台: <input type="checkbox"/> 使用していない    <input checked="" type="checkbox"/> 使用している</td> <td>柱: <input type="checkbox"/> 使用していない    <input checked="" type="checkbox"/> 使用している</td> </tr> <tr> <td>羽柄材</td> <td>梁・桁等の横架材等: <input type="checkbox"/> 使用していない    <input checked="" type="checkbox"/> 使用している</td> <td>間柱、根太、垂木等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない    <input type="checkbox"/> 使用している</td> </tr> <tr> <td>造作材</td> <td>柵材、廻縁等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない    <input type="checkbox"/> 使用している</td> <td>板材: <input type="checkbox"/> 使用していない    <input checked="" type="checkbox"/> 使用している</td> </tr> </table>	主要構造材	土台: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している	柱: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している	羽柄材	梁・桁等の横架材等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している	間柱、根太、垂木等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している	造作材	柵材、廻縁等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している	板材: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している
	主要構造材	土台: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している	柱: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している							
羽柄材	梁・桁等の横架材等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している	間柱、根太、垂木等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している								
造作材	柵材、廻縁等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している	板材: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している								
<p>対象住宅について、共通ルールが適合していることを確認した場合は確認者と確認欄に「〇」を記入</p>										

・グループ事務局及び事業者の確認

今回、補助金交付申請を行う対象住宅について、採択要件

グループ事務局担当者名	確認欄	事業者代表者名	確認欄
長持 住夫	〇	環境太郎	〇

対象住宅について、共通ルールが適合していることを確認した場合は確認欄に「〇」を記入して下さい。

・対象住宅の要件の確認～【住宅の省エネルギー技術に関する講習】

対象住宅に関わるものが受講した(する)講習会の区分 (次のいずれかに「〇」)	住宅省エネルギー技術講習会(施工技術者講習会、設計者講習会)	施工講習会	<input checked="" type="checkbox"/> 設計講習会
対象住宅に関わる講習会の修了(予定)者の区分 (次のいずれかに「〇」)	(1) 対象住宅の設計者	<input checked="" type="checkbox"/> (2) 対象住宅の施工管理者	(3) 対象住宅の大工技能者

省エネ講習会を未受講の場合は、受講予定講習会に「〇」  
※実績報告時までに受講

・太陽光発電工事契約の確認

いずれかに「〇」をして下さい。太陽光発電

三世帯同居対応住宅の要件について対象設備の数を記載ください。

太陽光発電設備なし	<input checked="" type="checkbox"/>	事業者と契約	事業者以外と契約(建築主支給含む)
-----------	-------------------------------------	--------	-------------------

・三世帯同居対応住宅を確認する建築士の属性をプルダウンより選択

対象の場合に記入

三世帯同居対応住宅を確認する建築士が記名押印(個人印)

調理室	浴室	便所	その他
2	1	3	1

対象住宅に( **事業者** )として関わる下記の建築士が三世帯同居対応住宅の要件について上記の通りであることを証明します。

資格 ( **2級** ) 建築士 ( **知事** ) 登録 第 **543210** 号 氏名 **緑川 零子** 印